第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン①

プラン項目名／主管課	RPAやAI技術のシステムへの活用		企画財政課
重点項目	市民の利便性向上	**取組事項**	RPAやAI技術活用の推進
取組目的	RPAやAI技術の活用による窓口業務および各種手続きにおける事務の効率化と利便性の向上		
具体的な取組内容①	RPAツールの活用を進めている税関係業務等を中心に、他分野の受付業務や各種交付申請、情報管理業務等にも拡張する。		
具体的な取組内容②	システム作成や技術管理を身に付けるための研修等を実施し、AI技術の利用ができる人材を育成する。		
期待される効果	定型業務等の負担の削減により、業務の見直しや職員にしかできないコア業務へのシフトが可能となり、市民サービスの向上につながる。		
KPI設定	市民満足度調査における行政サービス全般に対する満足度80％以上とする。		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	導入拡張	試験運用	運用開始	技術浸透

新規／第４次からの継続	継続	**第４次での実績**	965万5,000円の削減（税業務中心の人件費）

Ｒ８取組計画（Ｐ）

・税関係業務をはじめとした基幹業務におけるRPAツールの活用の拡充を図り、RPAツール活用業務件数をさらに2件増やす。（R7年度末件数実績：5件）
・AI-OCR等の技術を組み合わせることにより、RPAツールを活用可能な業務の幅を広げ、活用件数の増加につなげるため、AI-OCRの導入検討を行う。
・RPAツールやAI技術システム等の研修を実施し、システム・シナリオ作成が可能な人材を育成する。

Ｒ８取組実績（Ｄ）

・税関係業務で新たに1件※1RPA活用開始見込。令和8年度末までにさらに1件※2、税関係業務で活用開始予定。
・複数のAI-OCRソリューションの情報を収集し、サービスの比較を行った。令和9年度導入に向けた準備を進めていく予定。
・令和8年度中にRPA活用を開始する業務を中心とし、ツールの操作研修を実施予定。

※1：税務業務における扶養調査結果を個人情報管理システムに取り込むことができる技術
※2：税務業務における軽自動車税の賦課情報を税務管理システムに取り込むことができる技術

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン②

プラン項目名／主管課	RPA等の電子請求サービスへの活用		企画財政課・会計課
重点項目	市民の利便性向上	取組事項	RPAやAI技術活用の推進
取組目的	RPAやAI技術の活用による窓口業務および各種手続きにおける事務の効率化と利便性の向上		
具体的な取組内容①	事業者への利用促進のための周知や個別案内等を実施し、電子請求サービスの利用者数を拡大する。		
期待される効果	・書面手続きのオンライン化により来庁不要で手続きが可能となり、利用者の利便性が向上する。 ・請求書作成に係る事業者の負担と、支払処理に係る職員の負担が軽減される。		
KPI設定	電子請求サービスを利用した伝票起票件数を400件以上とする。（令和6年度末実績：255件）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	導入拡大	技術浸透	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	継続	第４次での実績	129万3,000円の削減（伝票処理業務の短縮による人件費）

Ｒ８取組計画（P）

・電子請求サービスの利用登録について、従来の利用申請に加えて、登録に必要な情報をあらかじめ設定し、利用招待の形態で利用案内を送付することで、事業者の新規登録促進を図る。
・電子請求サービスを利用した財務会計の伝票起票件数を10％増やす。

Ｒ８取組実績（D）

・財務会計システムの更新について後継のシステムが決定したが、後継システムとの相性を調査した結果、電子請求サービスとの連携（伝票への転記）には転記連携ツールの改修を要し、本年9月下旬よりKPIに直接関係する連携起票が使用ができなくなる。現在契約中の電子請求サービスが今年度で契約期間が終了するため、①転記連携ツールの改修及び継続利用、②後継システムと相性がよくより高性能なサービスへの切替えを検討中である。
以上の状況の変化により、庁内での利用浸透及び事業者の新規登録促進を保留し、新たなシステム導入について検討中である。

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン③

プラン項目名／主管課	マイナンバーカードの活用方法の拡大		企画財政課・市民課
重点項目	市民の利便性向上	**取組事項**	申請手続きの簡素化
取組目的	各種申請時にマイナンバーカードを活用できる取組の拡大		
具体的な取組内容①	各種イベント開催時にマイナンバーカードを活用できる取組を実施する。		
期待される効果	・マイナンバーカードの活用方法の拡大により、マイナンバーカードの取得促進と、行政業務の効率化や行政サービスの向上が図られる。 ・マイナンバーカードを活用しコンビニエンスストア等で各種証明書を取得することにより、窓口の混雑緩和が図られる。		
KPI設定	マイナンバーカード保有率を国の保有率以上とする。（国の保有率 令和7年6月：78.7%　中野市 令和7年8月：78.1%）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討・試験実施	導入開始	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	継続	**第４次での実績**	―（市民の利便性の向上と行政業務の効率化）

R８取組計画（P）
・マイナンバーカードを活用し、各種イベント、公共施設利用等における申込時の本人確認等の導入を検討し、1事業以上の試行を行う。 ・マイナンバーカードを活用した各種証明書等のオンライン申請の導入を検討し、1件以上の試行を行う。 ・広報紙、ホームページ等による周知を年4回以上実施し、マイナンバーカード保有率の向上を図る。

R８取組実績（D）
・LINE公式アカウント「スマホ市役所」機能拡大事業において、JPKI認証※1を利用した各種申請機能※2を構築中。申込時の本人確認手段として12月から試行予定（見込み） ・住民への周知について広報紙　3回（見込み）、ホームページ　5回（見込み）、プレスリリース　1回実施予定。 ※1：JPKI認証：JPKI（Japanese Public Key Infrastructure）認証。マイナンバーカードに搭載されたICチップ内の電子証明書を利用して、オンライン上で利用者本人の認証や文書の改ざん確認を行うサービス ※2：各種証明書の郵送請求をLINEで行える機能を構築している。

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン④

プラン項目名／主管課	電子申請サービスの利用促進		企画財政課
重点項目	市民の利便性向上	取組事項	申請手続きの簡素化
取組目的	申請書類等の押印廃止および行政手続きのオンライン化促進		
具体的な取組内容①	行政手続きの電子申請化を全庁で取り組み、電子申請可能な行政手続きを拡充する。		
具体的な取組内容②	積極的に利用してもらうため市民に周知を行う。		
具体的な取組内容③	郵送で行っている各種申請手続きについて、電子申請への移行を促進する。		
期待される効果	証明書発行手続き等、各種行政手続きのオンライン化により、時間、距離に縛られない行政手続きが可能となり、市民の利便性の向上と行政業務の効率化が図られる。また、郵送コストや紙の印刷コストの削減に繋がる。		
KPI設定	市民満足度調査における行政サービス全般に対する満足度80%以上とする。		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	運用見直し	運用	順次拡張	⇒

新規／第４次からの継続	継続	第４次での実績	―（行政サービスの向上）

R８取組計画（P）
・中野市公式LINEを活用した「スマホ市役所」を構築し、電子申請サービスの利用促進に向けたオンライン窓口の強化を行う。（※「スマホ市役所」とは、LINE公式アカウントから簡単に手続きが行われること。） ・広報紙、ホームページ等による周知を年3回以上実施し、電子申請対象手続のオンライン利用の向上を図る。

R８取組実績（D）
・中野市公式LINEを活用した「スマホ市役所」を構築し、オンライン窓口を強化した。具体的には、(1)AIチャットボットによる問い合わせ対応（9月１日から運用開始）、(2)JPKI認証を利用した各種申請機能（構築中）、(3)子育て支援施設（HUBLIC）のLINE入退室管理を導入（9月１日から運用開始）し、LINE公式アカウントから簡単に手続きできる環境を拡充した。 ・住民への周知について広報紙　3回（見込み）、ホームページ　3回（見込み）実施予定。

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑤

プラン項目名／主管課	職員の適正配置によるサービスの向上		庶務課・企画財政課
重点項目	市民の利便性向上	**取組事項**	職員の適正配置と効率的運営
取組目的	効率的な職員の配置や行政運営の推進による市民サービスの向上		
具体的な取組内容①	出先機関の各種窓口業務の見直しを行い、集約化や外部委託の検討・導入を実施する。		
期待される効果	集約化や民間委託の導入による職員の適正配置により、窓口業務の処理スピード等が上がり、市民サービスの向上が図られる。		
KPI設定	職員一人当たりの一か月当たりの時間外勤務時間を5時間未満とする。（令和6年度：5.2時間※） ※「中野市特定事業主行動計画に基づく取組みの実施状況・女性の職業選択に資する情報」から		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討・導入準備	実施・導入	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	継続	**第４次での実績**	2億888万5,000円の削減（直営と指定管理の差額等）

R８取組計画（P）
・各部署の業務量及び時間外勤務の状況等に基づき、R9年度の適正な職員配置及び組織の見直しを検討する。 特に、効率的な業務遂行や、業務への支障をきたすことなく休暇等を取得できる職場環境を醸成するため、係の規模（例えば3人以下の係の統廃合等）についても研究検討を行う。 ・出先機関（窓口サービスステーション等）の窓口の利用状況調査を進め、DX化(コンビニ交付等）の導入による廃止について検討する。

R８取組実績（D）
・3人以下の係の統廃合等について研究検討を進めている。（都市建設課国土調査係を監理係に統合することについて、中野市事務改善規程に基づき審議中。） ・各窓口サービスステーションの利用状況、運営コストなどを調査し廃止に向けて検討を進めている。

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑥

プラン項目名／主管課	庁舎等開閉庁時間および休館日の見直し		庶務課・企画財政課・公共施設マネジメント推進室
重点項目	市民の利便性向上	取組事項	職員の適正配置と効率的運営
取組目的	効率的な職員の配置および行政運営の推進による市民サービスの向上		
具体的な取組内容①	庁舎開閉庁時間の短縮や記念館等の休館日の見直しにより、業務効率を向上させる。また、会議等については閉庁時間に実施する等の取組により、開庁時間中は窓口対応に集中することで市民サービスを向上させる。		
期待される効果	・庁舎開閉庁時間の短縮等によりコア業務への専念が可能になり、業務の効率化が図られ、時間外勤務時間の削減による働きやすい職場環境づくりを推進する。 ・開庁時間中の職員が窓口業務に集中できるようになることにより、市民への窓口サービスの質が向上する。		
KPI設定	職員一人当たりの一か月当たりの時間外勤務時間を5時間未満とする。（令和6年度：5.2時間※） ※「中野市特定事業主行動計画に基づく取組みの実施状況・女性の職業選択に資する情報」から		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討	検討・実施	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	新規	第４次での実績	

Ｒ８取組計画（P）
・本格運用に向け開閉庁時間の短縮を試行する。なお、その間、市民サービス低下の有無や時間外勤務の状況の把握などを行う。 ・庁舎等開閉庁時間の短縮により、従来の来庁者へのサービスの質が低下しないために、来庁が不要な窓口サービス等の導入について検討を進める。 ・施設の利用実態や維持管理コストを精査し、休館日を最適化する。これにより、ニーズに合わせた開館時間の確保と運営の効率化を両立し、限られた財源の中で将来にわたり持続可能な行政サービス提供を行う。

Ｒ８取組実績（D）
・令和8年11月2日から令和9年4月30日までの間、試行で窓口時間を9:00～16:30とすることとした。試行期間中に、利用者からの意見や苦情が出た際に記録を残すよう管理シートを作成し、本格実施に向けて取組を進める。 ・中野市公式LINEを活用した「スマホ市役所」を構築し、オンライン窓口を強化することで来庁が不要な窓口サービスの導入を進めている。

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑦

プラン項目名／主管課	団体事務や負担金等の見直し		庶務課・企画財政課
重点項目	市民参画の促進	取組事項	関係団体事務等の最適化
取組目的	各種団体の主体性を発揮させるための、組織体制および負担金等の見直し		
具体的な取組内容①	市で行っている団体事務を見直し、各種団体をはじめとする市民による活動により行政への参画を進める。		
具体的な取組内容②	第三セクターや外郭団体の活動目標を再確認し、今後の活動や負担金等について見直しを行う。		
具体的な取組内容③	団体事務の活動等の現状を確認し、負担金等を支出している団体の会計について、見直しを行う。		
期待される効果	行政に関わる各種団体が行政から自立することにより、市民参加と協働による「まちづくり」が推進される。また、負担金等の見直しにより行財政運営の適正化を図る。		
KPI設定	関係団体への負担金を10%削減する。		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討	検討・ヒアリング	実施	⇒

新規／第４次からの継続	継続	第４次での実績	36,210千円の削減（団体事務従事職員の労働時間分）

R８取組計画（P）
・令和8年度現在、事務取扱区分(本来業務・移管・廃止等）が未確定となっている3団体(中山晋平記念会、高野辰之記念会、中野ションションまつり推進会）について、方針決定を行う。 ・第三セクターや外郭団体の行革を促進する。また、事業と負担金について調査を行い、事業や負担金の見直しを行う。

R８取組実績（D）
・方針が未確定の3団体について、所管課（文化スポーツ振興課、商工観光課）へ状況のヒアリングを行った結果、中山晋平記念会、高野辰之記念会については、解散の方針（R10解散目標）とし、中野ションションまつり推進会については本来業務ということで方針が確定した。

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑧

プラン項目名／主管課	自治会業務の負担軽減		市民協働推進室・企画財政課
重点項目	市民参画の促進	**取組事項**	関係団体事務等の最適化
取組目的	各区における自治会業務の見直しおよび役員の負担の軽減		
具体的な取組内容①	地域情報配信システム「ライフビジョン」の活用により自治会業務の負担を軽減する。		
具体的な取組内容②	区長の立会いおよび同意手続きの負担を軽減する。		
具体的な取組内容③	各区の役員選出の方法や区長会役員役職について登録公募委員等の活用を行い、団体事務への市民参画を推進する。		
具体的な取組内容④	区長会から選出（推薦）する審議会について見直しを行い、区長の負担を軽減する。（R7現在、20審議会）		
期待される効果	市民参加と協働による「まちづくり」の推進や、現在の各区における自治業務の見直しを行うことで、各区の業務負担が軽減される。また、区長会役員役職の見直しにより、区長会事務の負担軽減と市民の団体事務への参画を促進する。		
KPI設定	区長会役員役職の数を25件、100名以内にする。（令和6年度末：37件延べ124名※）※各職を兼務する役員数の重複あり		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討	検討・ヒアリング	実施	⇒

新規／第４次からの継続	**新規**	**第４次での実績**	

Ｒ８取組計画（P）

・ライフビジョンの活用を促進するため、全区長を対象とした研修を実施する。
・区長の立会い及び同意手続きの負担軽減等について、区長会理事会等で問題提起し、意見をとりまとめる。
・区長会から選出（推薦）する審議会委員について、代替が可能か検討する。

Ｒ８取組実績（D）

・令和8年6月25日に、「ライフビジョンについて」をテーマとした中野市区長会研修会を開催し、ライフビジョンの普及・啓発を図った。
・令和8年10月23日に開催する区長会理事会において、区長の立会い及び同意手続きの負担軽減について問題提起し、意見を伺う。（見込み）
・区長会から選出（推薦）する審議会委員について、真に必要な委員か判断するための基準を設ける。（見込み）
・各区の負担軽減を図るため、「QRコードグループ機能」のデモ運用を開始し、区独自の柔軟な情報発信が可能となった。

（ライフビジョン加入件数：7,177件／R8.8月末）

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑨

プラン項目名／主管課	意見提出方法の拡大		庶務課・企画財政課
重点項目	市民参画の促進	**取組事項**	行政参画機会の拡大
取組目的	デジタル技術等を活用した市民の行政参画機会の拡大		
具体的な取組内容①	パブリックコメントや「私の提言」などの市民意見提出や各種アンケート等について、インターネット等を活用した募集方法を取り入れ、行政サービスに反映させる。		
期待される効果	デジタル技術を活用した新たな手法を取り入れることにより、幅広い年代の方が行政参加しやすい環境を整えることができる。		
KPI設定	市民満足度調査の回答率を50%以上とする。（令和7年度回答率：35.1%）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討・導入準備	導入開始	普及促進	⇒

新規／第４次からの継続	継続	**第４次での実績**	1,011千円の削減（市民満足度調査、アンケート返信用封筒コスト）

R８取組計画（P）
・LINEを活用した市民満足度調査等の試験的な実施を行い、従来のながの電子申請サービスおよび紙媒体での実施時との回答率及びコスト比較等により正式導入に向け検討を進める。

R８取組実績（D）
・一定の年代で場合分けを行い、紙媒体での回答方法を含めるかどうかにより、回答率の変化の有無について検証を行った。 ・電子での回答方法については、従来のながの電子申請サービスに限らず、LINEを活用した市民満足度調査の実施を行い、それぞれの回答率の比較検証を行った。60歳未満は電子申請またはLINEでの回答、60歳以上は紙、電子申請またはLINEでの回答方法とし、LINEでの回答は計197件あった。（回答総数：588件・LINE回答率：約33%）

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑩

プラン項目名／主管課	ふるさと納税確保策の推進		商工観光課、企画財政課
重点項目	財政運営の強化	**取組事項**	財政基盤の強化確立
取組目的	広告収入など、新たな歳入の増加による自主財源の確保		
具体的な取組内容①	運用中のポータルサイトの効果的な活用および返礼品の拡充を行う。		
具体的な取組内容②	返礼品開発のための補助金について事業者へ周知し、支援を行う。		
期待される効果	公共サービスを行うための財源が確保され、市民サービスの向上につながる。また、「ふるさと納税」を通じ市の魅力発信を行うことができる。		
KPI設定	単年度の納税額30億円以上とする。（令和6年度実績：22億9,274万9,000円）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	検討・実施	実施	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	継続	**第４次での実績**	収入の増加（5年間で約106億円の収入）

R８取組計画（P）

・寄附者に向けた情報発信等を行い、継続的な寄附につなげる。
・運用中のポータルサイトの効果的な活用を図る。
・返礼品拡充のため市内事業者の参入を促す。

R８取組実績（D）

・ポータルサイトに加え、X、Instagram、YouTube等のSNSを活用し、返礼品や本市の魅力に関する情報を発信するなど、寄附者に向けた情報発信の充実を図った。
・各ポータルサイトの特性を踏まえ、返礼品ページの掲載内容の見直しや新規返礼品の掲載、広告の活用等を行い、寄附者への訴求力向上及び寄附の獲得に努めた。
・令和8年度新規市内事業者登録6件（8/31現在）
・寄附金額（納税額）718,800,000円（8/31現在）

R8取組評価（C）	**R8検証課題・改善（A）**	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑪

プラン項目名／主管課	ネーミングライツやGCFの実施		企画財政課
重点項目	財政運営の強化	取組事項	財政基盤の強化確立
取組目的	広告収入など、新たな歳入の増加による自主財源の確保		
具体的な取組内容①	市所有施設を条例や規則等で定める名称ではなく、愛称を命名する権利を事業者等へ付与することとし、ネーミングライツに適した市道や公共施設を選定し、ネーミングライツパートナーを募集する。		
具体的な取組内容②	企業版ふるさと納税制度を活用したGCFの導入について検討・実施する。		
期待される効果	公共サービスを行うための財源が確保され、市民サービスの向上につながる。また、広く様々な方からの「共感」を得たプロジェクトの成果が見込まれる。		
KPI設定	ネーミングライツ件数累計5件以上、GCF取組件数累計10件以上とする。 （令和6年度末実績：ネーミングライツ1件、GCF4件）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討	検討・実施	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	継続	第４次での実績	収入の増加（4年間で315万4,000円の収入）

R８取組計画（P）

・全国的にネーミングライツが浸透し、多様な事例があることから、ネーミングライツの対象となり得る新たな施設を検討するとともに、市のソフト事業（イベント等）を対象とすることも想定し、運用方針の見直しを実施する。
・GCFの実施方法及び広く「共感」が得られるプロジェクトについての検討を行い、市民や企業等からの協賛金等の増加を目指す。

R８取組実績（D）

●ネーミングライツ　　契約件数：3件
【ふるさとパーク】命名権料 500,000円
【中野市営野球場】命名権料 200,000円
【中野市弓道場】命名権料 220,000円
・市が主催するソフト事業を対象にできるよう、ガイドラインを改正した。
●GCF　　件数：0件

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑫

プラン項目名／主管課	中野市個別施設計画の実行		公共施設マネジメント推進室・企画財政課
重点項目	財政運営の強化	取組事項	公共施設の最適化
取組目的	公共施設総合管理計画・個別施設計画に基づく各施設等の統廃合や集約化の実施		
具体的な取組内容①	※中野市個別施設計画で規定		
期待される効果	将来負担を軽減し、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な財政運営が可能となる。		
KPI設定	公共施設等の延床面積縮減率を平成27年度比で20%以上とする。		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	中野市個別施設計画で規定			

新規／第４次からの継続	継続	第４次での実績	5億5,250万3,000円の削減（H26当時からの管理費用等の削減）

R８取組計画（P）

○中野市個別施設計画の実行
・旧信州中野観光センターの譲渡
・旧高丘保育園の譲渡
・旧豊田牧場の譲渡
・旧中野共同福祉施設の譲渡
・北部給食センター、南部給食センターの利活用、譲渡等

R８取組実績（D）

○中野市個別施設計画の実行
（譲渡）
・旧信州中野観光センター ・・・・・・ R8.4.1
・旧永田保育園（計画から追加）・・・ R8.5.26
（売却案内中）
・旧高丘保育園　・旧豊田牧場　・旧中野共同福祉施設
・旧地方事務所宿舎（計画から追加）
（取壊し中）
・旧平野保育園（計画から追加）
（検討継続中）
・北部給食センター、南部給食センター

【縮減状況】（R8.８月末現在実績）

縮減面積	2,344.19㎡
増加面積	0.00㎡
縮減率　Ｒ８	1.28%
第１次計画	13.80%
合計	15.08%

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	

第５次中野市行政改革大綱集中改革プラン管理シート　プラン⑬

プラン項目名／主管課	受益者負担や減免制度等の見直し		企画財政課
重点項目	財政運営の強化	取組事項	受益者負担の適正化
取組目的	行政サービスの持続可能性と公平性の確保		
具体的な取組内容①	施設使用料やサービス手数料の設定金額について、見直しと再設定を行う。		
具体的な取組内容②	施設使用料やサービス手数料の減免基準について、見直しと再設定を行う。		
具体的な取組内容③	施設使用料やサービス手数料が無料のものについて、有料化を検討し設定を行う。		
具体的な取組内容④	少額補助金について制度設計の見直しを行う。		
期待される効果	公の施設の利用や、証明書発行等のサービスを持続的に提供していくとともに、効果的で効率的な施設運営が可能となる。		
KPI設定	なし（施設使用やサービスの利便性や稼働率を向上させる。）		

年度別計画	R8	R9	R10	R11
	内容検討・実態調査	方針決定・運用開始（下期）	⇒	⇒

新規／第４次からの継続	新規	第４次での実績	

Ｒ８取組計画（P）

・受益者負担等の見直しに向けたロードマップの作成、見直し方針（案）および推進体制・スケジュールの検討を行う。
・現状把握、行政コストの算出、現使用料の適正性および乖離分析を行う。
・減免措置の実態調査、影響額分析および減免基準の適正化（案）の作成を行う。

Ｒ８取組実績（D）

・県下各市の減免の取扱に関するアンケート調査を実施。
・見直し方針素案の作成。
・少額補助金の実態調査及びヒアリングを実施。

R8取組評価（C）	R8検証課題・改善（A）	